

# 特集

## 熊本県の最新の労働事情を調べました！ ～中小企業労働事情実態調査～ **速報**

中小企業等労働事情実態調査は本会が毎年行っており、本年度も県下1,000事業所を対象に実施しました。県下中小企業の労働事情の実態把握と、今後の経営改善への一助としていただければ幸いです。

### 調査概要

#### 調査実施方針

- 調査方法 郵送によるアンケート調査（各都道府県中央会による全国一斉調査）
- 対象事業所の選定 県下1,000事業所（製造業517事業所、非製造業483事業所）を任意抽出
- 調査内容 ①経営に関する事項、②賃金に関する事項、③雇用に関する事項、④労働時間に関する事項、⑤その他労働に関する時々の重要事項
- 調査時点 令和2年7月1日現在
- 回答率 41.3%
- 回答事業所の概要

	調査事業所数	回答事業所数	回答率
全産業	1,000	413	41.3%
製造業	517	205	39.7%
非製造業	483	208	43.1%

#### ●従業員規模別

従業員数	1～9人	118
従業員数	10～29人	145
従業員数	30～99人	116
従業員数	100～300人	34
合計		413

#### 【回答事業所の従業員数の内訳】

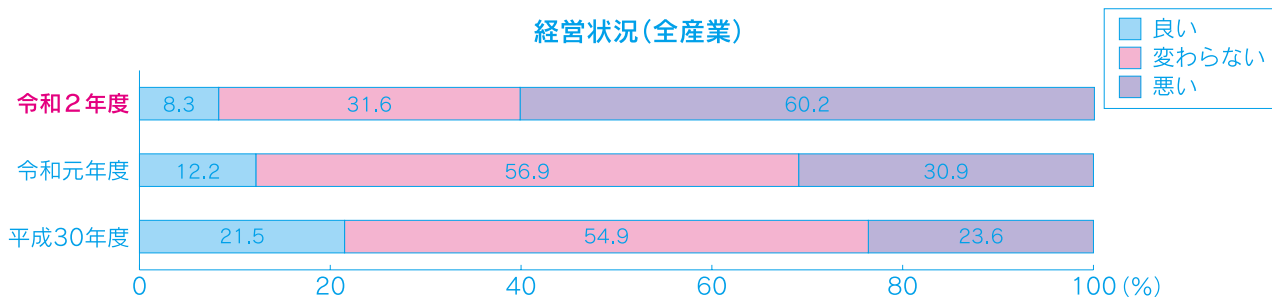
		正社員			非正社員			従業員総数		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全産業	計	10,070	12,030	12,534	2,712	3,275	4,127	12,782	15,305	16,661
	男	7,755	9,507	9,800	968	1,471	1,559	8,723	10,978	11,359
	女	2,315	2,523	2,734	1,744	1,804	2,568	4,059	4,327	5,302
製造業	計	5,411	5,475	6,030	1,558	1,725	2,477	6,969	7,200	8,507
	男	4,004	4,209	4,600	450	731	851	4,454	4,940	5,451
	女	1,407	1,266	1,430	1,108	994	1,626	2,515	2,260	3,056
非製造業	計	4,659	6,555	6,504	1,154	1,550	1,650	5,813	8,105	8,154
	男	3,751	5,298	5,200	518	740	708	4,269	6,038	5,908
	女	908	1,257	1,304	636	810	942	1,544	2,067	2,246
回答数		390	405	412	390	405	412	391	405	412

### 1. 経営状況

#### ①現在の経営状況

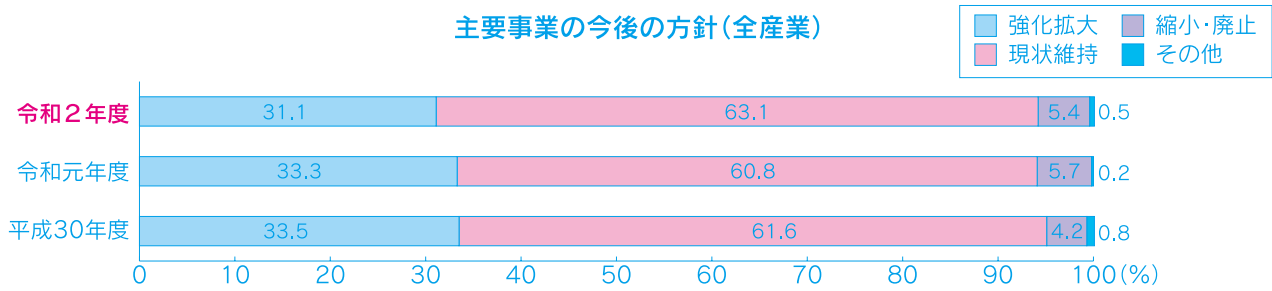
経営状況を見ると「良い」と回答した事業所は8.3%、「変わらない」と回答した事業所は31.6%、「悪い」と回答した事業所は60.2%となっている。昨年と比較すると「良い」との回答が3.9ポイント減少、「変わらない」が25.3ポイント減少、「悪い」が29.3ポイント増加となった。特に、「良い」と回答した事業所が減少し、「悪い」と回答した事業所は大幅に増加した。

経営状況(全産業)



### ②主要事業の今後の方針

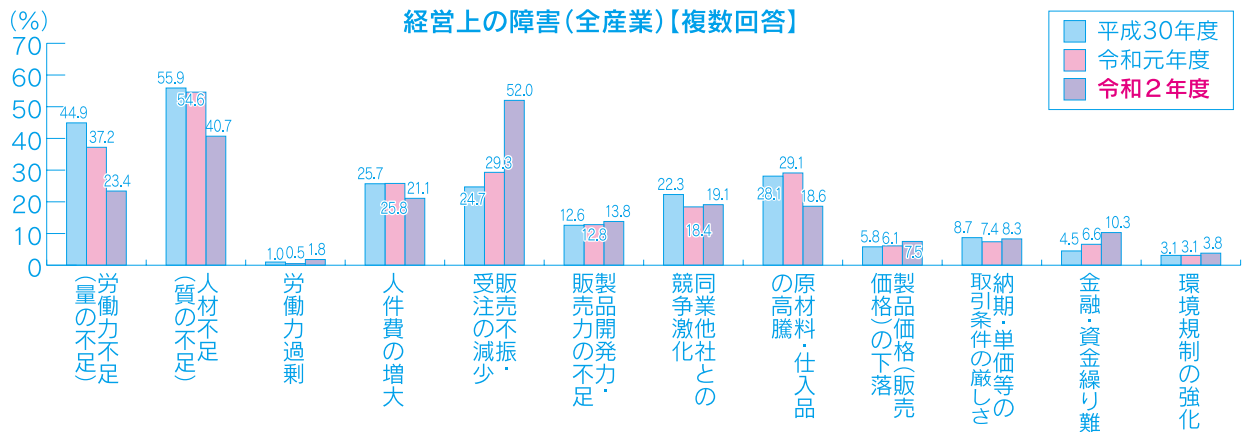
主要事業の今後の方針を全産業でみると「現状維持」と回答した事業所が63.1%で最も高く、次いで「強化拡大」が31.1%、「縮小・廃止」が5.4%となっており、前回調査に比べ「強化拡大」が2.2ポイント減少した。



### ③経営上の障害

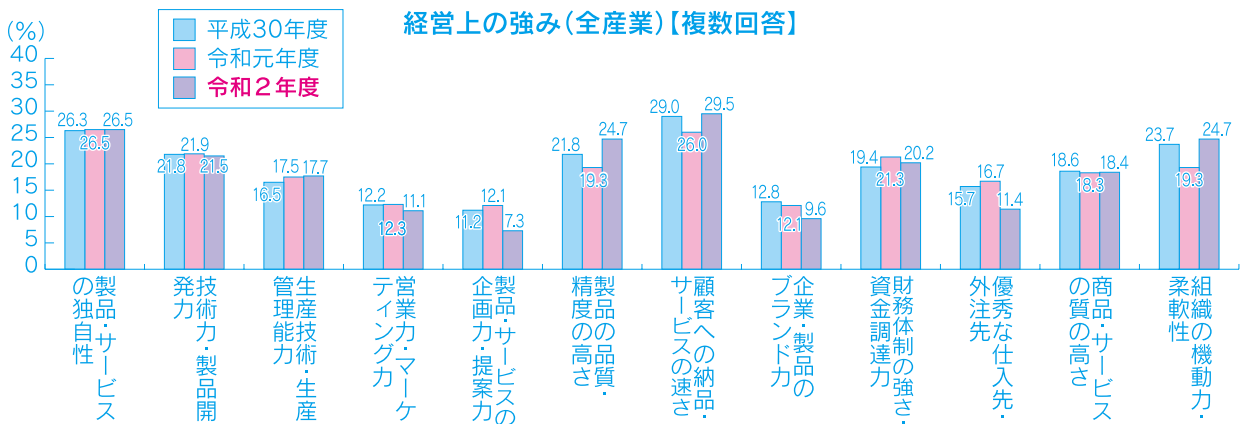
経営上の障害については、「販売不振・受注の減少」と回答した事業所が52.0%と最も多く、次いで「人材不足（質の不足）」が40.7%、「労働力不足（量の不足）」が23.4%となった。

前回調査に比べ「販売不振・受注の減少」が22.7ポイント増加、「人材不足（質の不足）」が13.9ポイント、「労働力不足（量の不足）」が13.8%減少した。特に、「販売不振・受注の減少」が前回の29.3%から52.0%と20%以上大幅に増加し、「人材不足（質の不足）」と「労働力不足（量の不足）」については前回から10%以上減少した。



### ④経営上の強み

経営上の強みについては、「顧客への納品・サービスの速さ」が29.5%と最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」26.5%、「製品の品質・精度の高さ」及び「組織の機動力・柔軟性」が24.7%となっている。

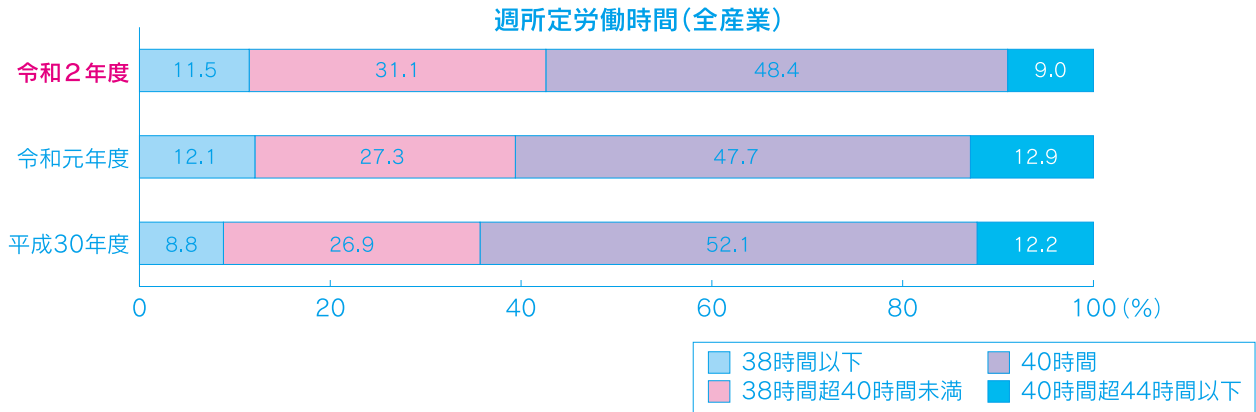


## 2. 従業員の労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く）

### ①従業員の週所定労働時間

全産業では、「38時間以下」が11.5%、「38時間超40時間未満」が31.1%、「40時間」が48.4%、「40時間超44時間以下」が9.0%となった。前回調査に比べると、「38時間以下」が0.6ポイント減少し、「38時間超40時間未満」は3.8ポイント増加した。

また、「40時間以下」の事業者（全産業）をみると91.0%となっており、前回調査より3.9ポイント増加している。

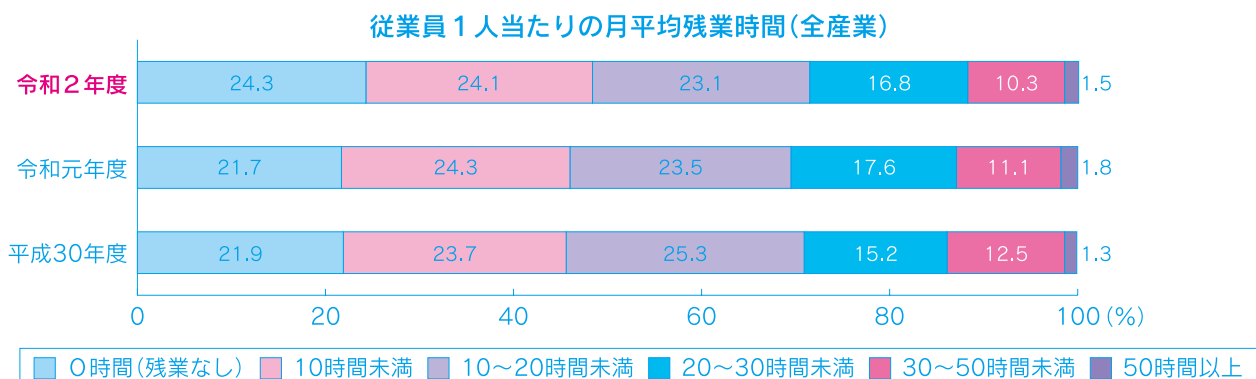


### 【週所定労働時間が40時間以下の事業所割合】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
全産業		87.8%	87.1%	91.0%
業種別	製造業	92.9%	92.5%	92.6%
	非製造業	87.2%	82.4%	89.3%
従業員規模別	1～9人	83.7%	68.5%	83.8%
	10～29人	87.1%	94.4%	93.7%
	30～99人	97.2%	93.6%	94.8%
	100～300人	100.0%	97.1%	90.9%

### ②従業員1人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

従業員1人当たりの月平均残業時間を全産業で見ると、「0時間（残業なし）」が24.3%と最も多く、次いで「10時間未満」が24.1%、「10～20時間未満」が23.1%、「20～30時間未満」が16.8%であり、「0時間（残業なし）」が2.6ポイント増加している。



## 3. 従業員の有給休暇

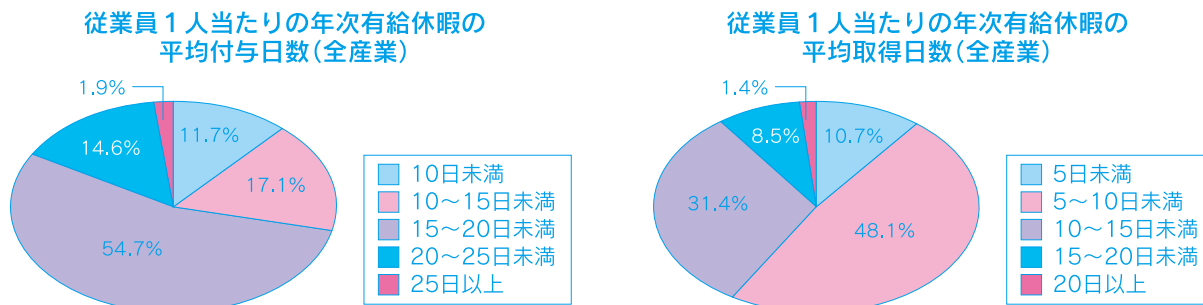
### ①従業員1人当たりの年次有給の平均付与日数・取得日数（付与日数は前年からの繰返分は除く）

#### 【付与日数】

全産業で見ると有給休暇の付与日数は、「15～20日未満」が54.7%と最も高く、次いで「10～15日未満」が17.1%となっている。

【取得日数】

全産業で見ると「5～10日未満」と回答した事業所が48.1%と最も高く、次いで「10～15日未満」が31.4%となっている。

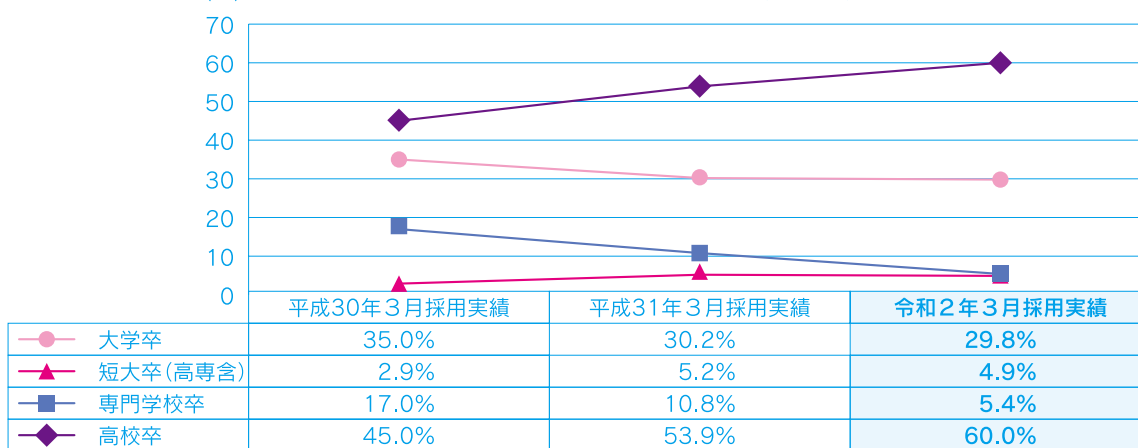


4. 新規学卒者の採用

①令和2年3月の新規学卒者の採用人数及び平均初任給額

新規学卒者の採用実績をみると令和2年度は「高校卒」が60.0%、「大学卒」が29.8%、「専門学校卒」が5.4%、「短大卒（高専含）」が4.9%となった。昨年度の調査と比較すると「大学卒」が0.4ポイント、「専門学校卒」が5.4ポイント、「短大卒（高専含）」が0.3ポイントそれぞれ減少し、これに対し「高校卒」が6.1ポイント増加した。なお、新規学卒者の平均初任給をみると「大学卒」が194,260円、「短大卒（高専含）」が175,133円、「専門学校卒」が168,043円、「高校卒」が160,846円となっており、前年度と比べ、「大学卒」が3,800円、「専門学校卒」が1,100円、「高校卒」が1,400円程度それぞれ減少し、「短大卒（高専含）」が3,400円程度減少している。

過去3年間の新規学卒者の採用内訳(全産業)



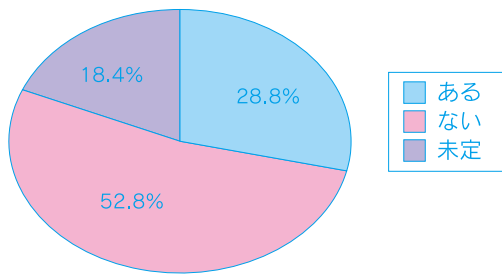
新規学卒者の平均初任給の推移（過去3年間）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学卒	191,695	198,051	194,260
短大卒（高専含）	167,958	171,724	175,133
専門学校卒	167,522	169,119	168,043
高校卒	154,712	162,238	160,846

②令和3年3月の新規学卒者の採用計画

新規学卒者の採用計画について全産業をみると「ある」と回答した事業所が28.8%、「ない」が52.8%、「未定」が18.4%となっており、採用予定が「ある」と回答した事業所の学卒者毎の平均採用計画人数は、「高校卒」が97事業所で2.96人、「大学卒」が49事業所で2.45人、「短大卒（高専含）」が21事業所で1.38人、「専門学校卒」が19事業所で1.58人となっている。

## 令和3年3月の新規学卒者の採用計画(全産業)



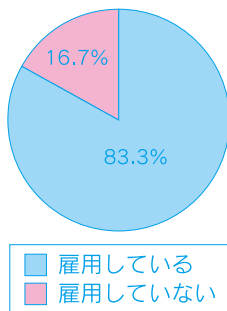
## 令和3年3月の新規学卒者の学卒別(全産業)

学卒別	事業所数	採用計画人数	平均採用計画人数
大学卒	49	120	2.45
短大卒(高専含)	21	29	1.38
専門学校卒	19	30	1.58
高校卒	97	287	2.96

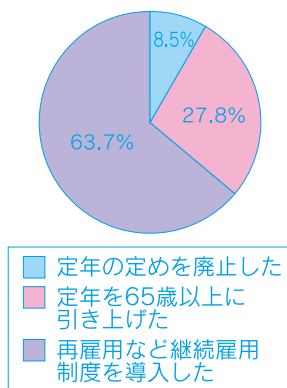
## 5. 高齢者の雇用

60歳以上の高齢者雇用の有無(全事業所)について、全業種をみると「雇用している」と回答した事業所が83.3%、「雇用していない」が16.7%となった。また、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」への高齢者雇用措置(全事業所)については、「再雇用など継続雇用制度を導入した」が63.7%、「定年を65歳以上に引き上げた」が27.8%、「定年の定めを廃止した」が8.5%となった。高齢者就業確保措置のための措置(製造業・非製造業)については、製造業は「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」が37.3%で最も高く、非製造業は「70歳までの継続雇用制度の導入」が36.3%と最も高くなった。

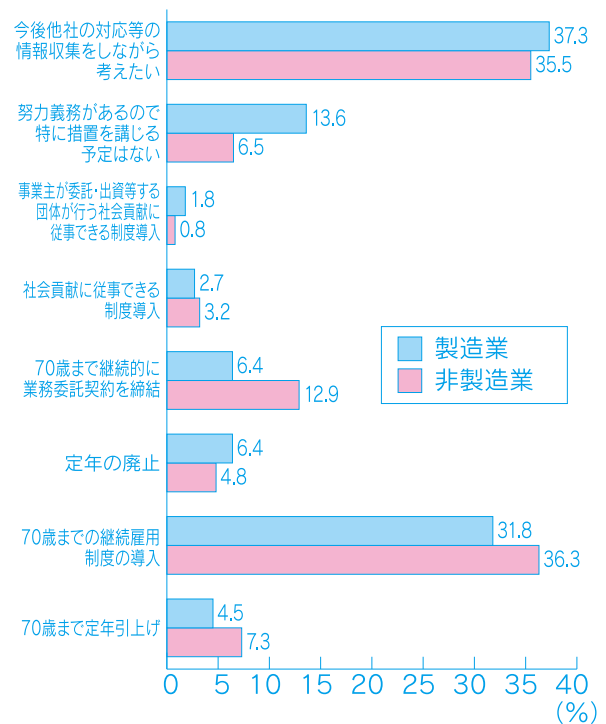
### 60歳以上の高齢者雇用の有無



### 高齢者雇用措置



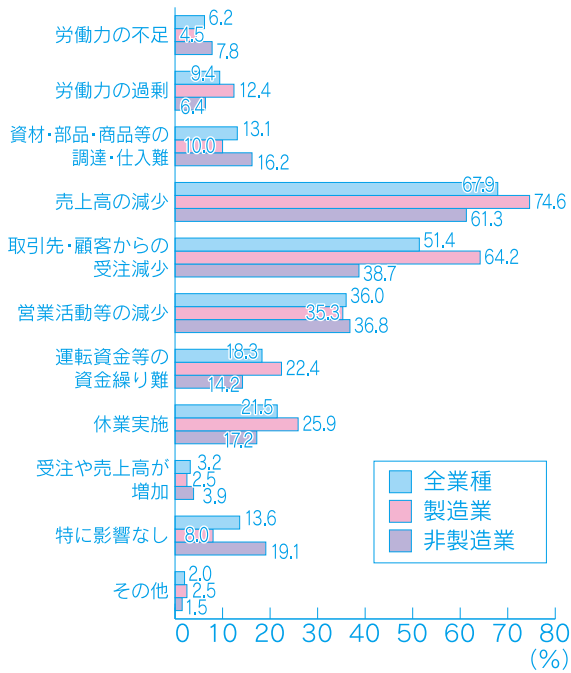
## 高齢者就業確保措置のための措置



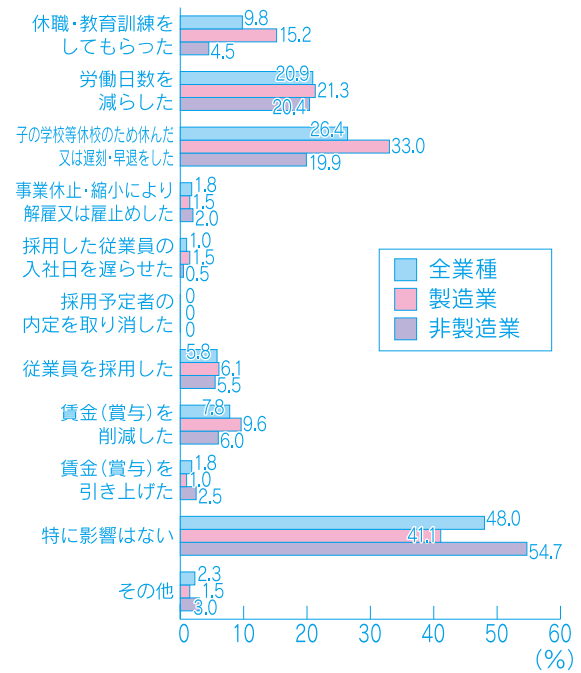
## 6. 新型コロナウイルス感染拡大による影響

新型コロナウイルス感染拡大による影響について、「経営への影響」をみると「売上高の減少」が全業種67.9%、製造業74.6%、非製造業61.3%と最も高く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」が全業種51.4%、製造業64.2%、非製造業38.7%となっている。また、「従業員等の雇用環境の変化」をみると、全業種において「特に影響はない」が48.0%、「子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退をした」が26.4%、「労働日数を減らした」が20.9%となった。

新型コロナウイルス感染症による影響  
(経営への影響)



新型コロナウイルス感染症による影響  
(従業員等の雇用環境の変化)

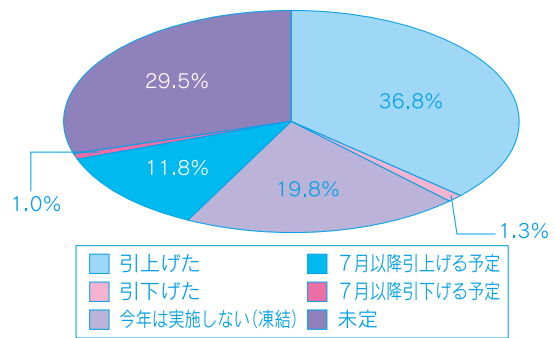


## 7. 賃金改定

### ①令和2年1月1日から令和2年7月1日までの間の賃金改定の状況

賃金改定実施状況について全産業で見ると、「引上げた」と回答した事業所が36.8%、「引下げた」と回答した事業所が1.3%、「今年は実施しない(凍結)」が19.8%、「7月以降引上げる予定」が11.8%、「7月以降引下げる予定」が1.0%、「未定」が29.5%となっており、前回と比べて「引上げた」が13.8ポイント減少し、また「引下げた」が0.8ポイント減少した。

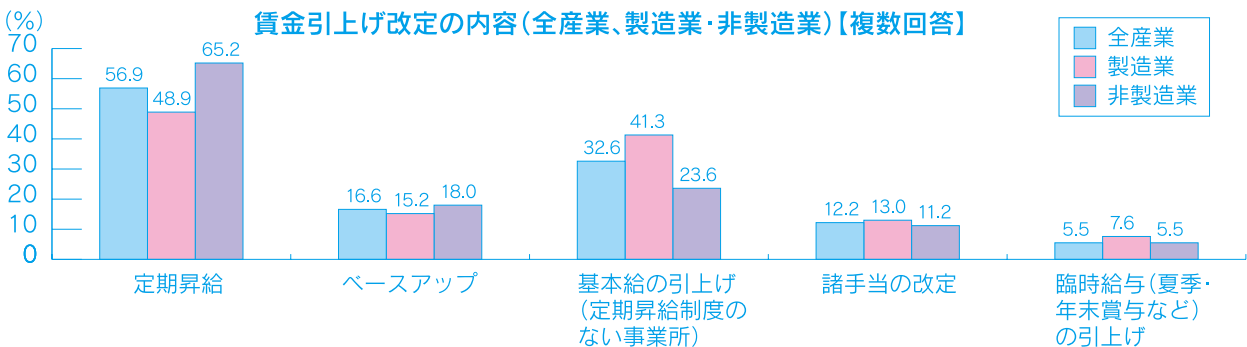
賃金改定実施状況(全産業)



### ②賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定事業所のみ)の内容

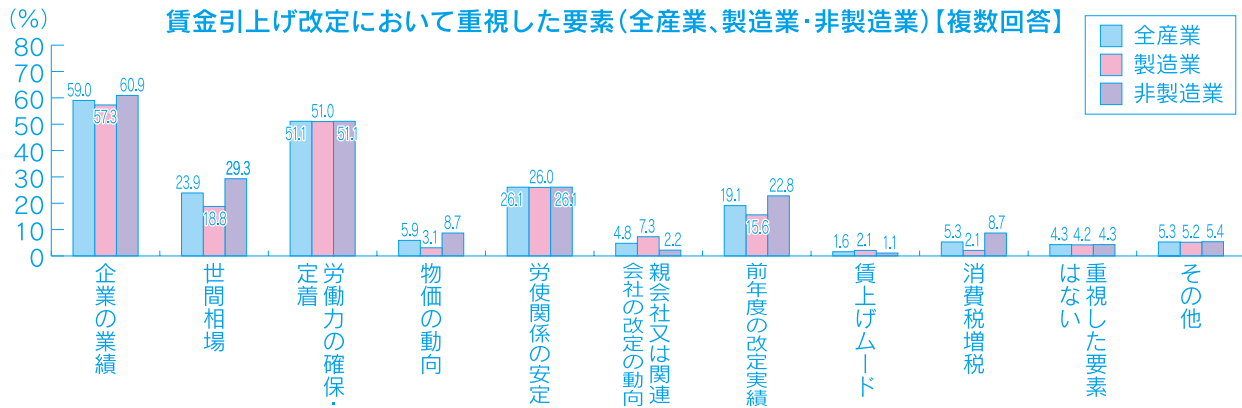
前問①で「引上げ」及び「7月以降引上げ」と回答した事業所に対し、賃金引上げの内容を全産業で見ると、「定期昇給」と回答した事業所が56.9%、「基本給の引上げ」が32.6%、「ベースアップ」が16.6%であった。

賃金引上げ改定の内容(全産業、製造業・非製造業)【複数回答】



### ③賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定事業所のみ）において重視した要素

前々問①で「引上げ」及び「7月以降引上げ予定」と回答した事業所に対し、賃金引上げ改定において重視した要素を全業種でみると、「企業の業績」と回答した事業所が59.0%と高く、次いで「労働力の確保・定着」が51.1%、「労使関係の安定」が26.1%であった。



### ④賃金改定を実施した事業所1人当たりの平均引上げ額及び昇給率（単純平均）

賃金を「引上げた」と回答した事業所147社で従業員1人当たりの改定前賃金は、235,137円で平均昇給額は4,407円、昇給率は1.87%となっている。

また、製造業・非製造業別でみると、製造業は改定前賃金226,796円から改定後賃金230,442円となっており、昇給額は3,646円となった。また、非製造業は改定前賃金243,871円から改定後賃金249,074円となっており、昇給額は5,203円となっている。業種別の昇給率をみると、製造業では機械器具が2.74%、非製造業では建設業が2.70%と最も高かった。

	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率
全産業計（平成30年度）	225,933	233,150	7,217	3.19%
全産業計（令和元年度）	227,052	234,027	6,975	3.07%
全産業計（令和2年度）	235,137	239,544	4,407	1.87%
製造業	226,796	230,442	3,646	1.61%
食料品	215,078	217,371	2,293	1.07%
繊維工業	174,263	175,017	754	0.43%
木材・木製品	231,020	235,539	4,519	1.96%
印刷・同関連	236,906	239,816	2,910	1.23%
窯業・土石	232,893	237,216	4,323	1.86%
化学工業	224,397	227,208	2,811	1.25%
金属製品	232,647	238,329	5,682	2.44%
機械器具	240,284	246,872	6,588	2.74%
その他製造業	220,210	219,199	△1,011	△28.0%
非製造業	243,871	249,074	5,203	2.13%
情報通信業	270,901	277,321	6,420	2.37%
運輸業	208,051	208,315	264	0.13%
建設業	243,264	249,836	6,672	2.70%
卸売業	253,349	257,989	4,640	1.83%
小売業	228,892	234,711	5,819	2.54%
サービス業	243,957	249,194	5,237	2.15%